



平成 17 年 1 月期 決算短信 (非連結)

平成 17 年 3 月 28 日

上場会社名 モロゾフ株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 2217 本社所在都道府県 兵庫県
 (URL <http://www.morozoff.co.jp/>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 川喜多 佑一
 問合せ先責任者 役職名 代表取締役副社長 氏名 松村 有芳 TEL (078) 822 - 5000
 決算取締役会開催日 平成 17 年 3 月 28 日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成 17 年 4 月 27 日 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 17 年 1 月期の業績 (平成 16 年 2 月 1 日 ~ 平成 17 年 1 月 31 日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 1 月期	23,689	1.9	96	-	108	-
16 年 1 月期	24,148	1.9	69	-	69	-

	当期純利益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 1 月期	71	-	1.95	-	0.6	0.6	0.5
16 年 1 月期	207	-	5.67	-	1.8	0.4	0.3

(注) 持分法投資損益 17 年 1 月期 - 百万円 16 年 1 月期 - 百万円
 期中平均株式数 17 年 1 月期 36,502,790 株 16 年 1 月期 36,548,772 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株 当 たり 年 間 配 当 金			配 当 金 総 額 (年 間)	配 当 性 向	株 主 資 本 配 当 率
	中 間	期 末	中 間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
17 年 1 月期	4.00	0.00	4.00	145	-	1.3
16 年 1 月期	2.00	0.00	2.00	73	-	0.6

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 1 月期	19,391	11,662	60.1	319.79
16 年 1 月期	19,142	11,668	61.0	319.43

(注) 期末発行済株式数 17 年 1 月期 36,467,847 株 16 年 1 月期 36,528,726 株
 期末自己株式数 17 年 1 月期 224,420 株 16 年 1 月期 163,541 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る カ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	投 資 活 動 に よ る カ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	財 務 活 動 に よ る カ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 1 月期	908	399	286	867
16 年 1 月期	166	235	96	644

2. 18 年 1 月期の業績予想 (平成 17 年 2 月 1 日 ~ 平成 18 年 1 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 たり 年 間 配 当 金		
				中 間	期 末	中 間
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	11,700	150	90	0.00		
通 期	24,000	250	120		4.00	4.00

(参考) 1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 3 円 2 9 銭

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる場合があります。なお、業績予想に関連する事項につきましては添付資料 4 ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

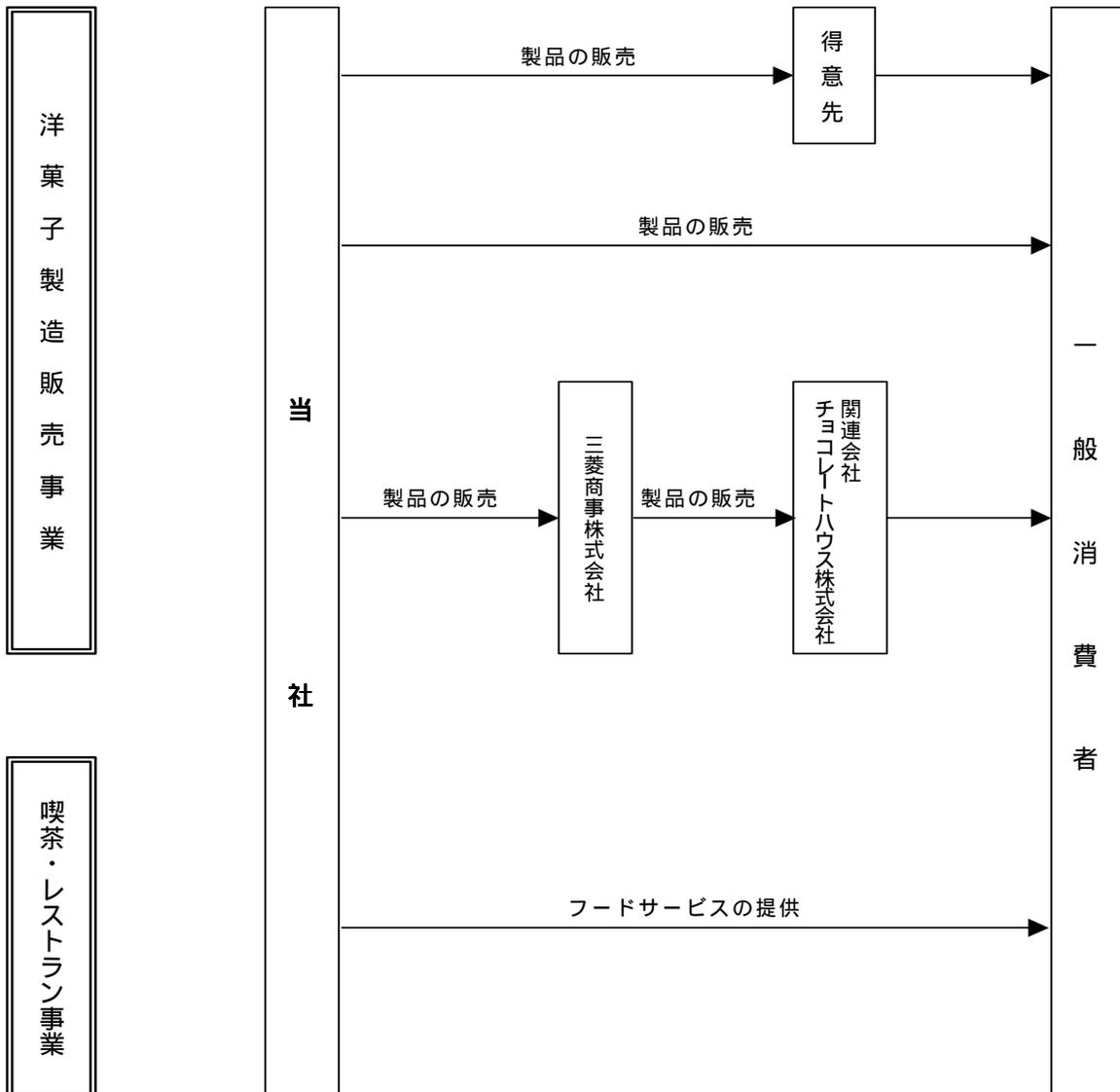
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（モロゾフ株式会社）と関連会社1社（チョコレートハウス株式会社）で構成されており、洋菓子製造販売を主な事業内容とし、他に喫茶・レストラン事業を行っております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

洋菓子製造販売事業：当社はチョコレート・焼菓子など干菓子製品、チーズケーキ・プリンなど洋生菓子製品、その他菓子製品の製造・販売を行っております。チョコレートハウス株式会社は、長崎県のハウステンボスなどにおいて、当社と同一の営業の部類に属する営業を行っており、当社の販売先（三菱商事株式会社を通じて販売）の一つです。

喫茶・レストラン事業：当社はケーキ・コーヒー・パスタ他のフードサービスの提供を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



注) 関連会社チョコレートハウス株式会社については平成17年3月7日に当社所有株式を全額売却いたしました。なお、売却による損益への影響は軽微であり、また、株式売却後もチョコレートハウス株式会社に対しては当社の得意先として製品の販売を継続する予定であります。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「健康、清潔、良心的で、質において常に一流であり、世界に通用する企業となる」を経営理念とし、「ロマンのあるスイーツ」を企業テーマにかかげ、洋菓子の製造、販売や喫茶・レストランなどのサービスの提供を通して永続的に社会に貢献する企業であることを基本姿勢として努力を重ねてまいりました。

社会構造や流通、食をめぐる環境が変化を続けるなか、伝統とブランドを生かしながらも人々のライフスタイルや価値観の変化をいち早く感じとり、食を中心とした新しい業態や商品を開発し続けることが最も重要な課題であると認識しております。そのために安全と品質を基本とするしっかりとした"モノ"づくりを基軸とし、すぐれた商品とサービスを適切な価格で提供することによって、より多くのお客様にご満足いただくことを目標としております。一方、事業再構築と経営効率化の推進により経営基盤の強化に努め、企業価値の向上を目指してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、今後とも収益力の向上と経営基盤の強化に努めるとともに、利益配分につきましては業績の見通し、配当性向、内部留保の水準などを総合的に判断しながら、長期にわたり安定的な配当を維持継続していくことを基本方針としております。また、内部留保につきましては、生産設備、販売設備投資など企業体質強化に活用し、長期安定的に株主の皆さまのご期待に沿うよう努力してまいります。

なお当期（平成17年1月期）配当につきましては、当期業績ならびに今後の事業展開に伴う内部留保、利益還元原資の蓄積などを総合的に判断し、1株につき4円を定時株主総会に付議する予定であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は経営基盤の強化と安定化に努めるとともに、株式の流動化を促進していくことが、重要な経営課題であると認識しております。投資単位の引下げは、そのための有用な施策の一つであると考えております。

しかしながら、当社株式の投資単位は、期末時点で東京証券取引所が投資単位の引下げの目安として示しております「投資単位50万円」の基準を下回る水準であり、現在のところ投資単位の引き下げについて特別な措置が必要とは考えておりません。

(4) 目標とする経営指標

当社は、経営指標として株主資本利益率（ROE）5%の達成を目標に、ROEを構成する3つの側面（総資産の活用度、財務基盤、収益力）の強化、充実に取り組んでおります。

(5) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社は、目標とする経営指標ROE5%の達成に向け、中長期的な経営方針として、構造改革の加速による収益力の改善・総資産の圧縮・財務基盤の強化と、高効率経営の確立による収益力の向上を中心課題として取り組んでおります。

競争の激化、お客様のニーズや嗜好・価値観の多様化、商品のライフサイクルの短命化、食品の安全に対する関心の高まりなど、現下の厳しい経営環境のなかで、新店舗・新業態の開発出店の加速による売上・利益の確保、お客様第一主義の徹底によるブランド価値の向上、商品・サービス品質の安定向上による食品安全の確保を通じ収益力の向上を図り、事業所の統廃合等構造改革の加速によりローコスト、高効率経営の確立を目指します。

収益基盤の強化につきましては、当社の原点である基本商品（チョコレート、チーズケーキ、プリン）の売上向上を図るとともに、基軸である百貨店市場において高付加価値ブランド（エクセレントモロゾフ）を育成しブランド価値の向上に取り組めます。さらに、多様なお客様の購買ニーズにお応えするとともに新たな顧客層の開拓のために新市場・新チャネルにも果敢に取り組めます。そして、継続中のCS

(お客様満足)活動のさらなる進展により「全てはお客様の笑顔のために」を徹底しサービス面の強化を図ります。また、第一線の販売力強化を図るため人材の再配置を促進する予定としております。

一方、販売を支える生産・供給面では、市場対応力の強化を目指し、既に継続中の生産体制の再構築において、チョコレート新プラントの導入、新技術による画期的新製品の開発、生産ラインの集約(チルド、洋生菓子)等を図り、品質の安定向上と原価管理の徹底による大幅なコストダウンの両立を目指します。

さらに、組織制度の面では、組織と人員の大幅な見直しにより「小さな本社」の実現を推進し、人材の再配置により直接部門の強化を図ります。また、全体としての不効率の解消、現有遊休土地の有効活用、かつ減損会計への対応に備えた総資産の圧縮のために、分散している事業所を一箇所に集約する新事務棟を神戸市に建設する予定としております。

これらの個々の戦略を有機的に関連付け、全社共通のビジョンとして再整理するとともに、今期中にはビジョンに基づく新たな中期成長戦略を策定する予定としております。この中期成長戦略を基に現有の中期経営計画(平成16年度を初年度とする中期3カ年計画)の抜本的な見直しを行い、目標とする経営指標の達成に向けた新たなシナリオを再策定し、企業価値の向上に努めてまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、アカウンタビリティ(説明責任)とコンプライアンス(法令遵守)を中心としております。

当社を取巻く各ステークホルダー(利害関係者)に対し、適宜適切な情報開示を行うことにより説明責任を忠実に果たし、経営の透明性の向上に努めてまいります。また、法令を遵守し、道徳や企業倫理に基づいて誠実に経営活動を行うことを基本としております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

a. 当社は監査役制度採用会社であります。

b. 社外取締役・社外監査役の選任の状況

取締役8名(うち社外取締役0名) 監査役3名(うち社外監査役1名)となっております。

当社では社外取締役を採用しておらず、経営監督機能の中心は監査役と考えており、当社と利害関係のない社外監査役が就任しております。

c. 業務執行・経営監視および内部統制の仕組み

取締役会は、原則毎月開催し、重要事項は全て付議され、また業務執行状況を監督しております。

監査役会は、原則毎月開催し、法令および定款に定められた事項ならびに重要な監査業務に関する事項について協議しております。また、監査役は取締役会の他、経営の重要会議に出席し、取締役の業務執行状況を監査するとともに、内部監査部門である監査室と密接に連携し、内部統制状況、コンプライアンスの状況など必要な監査を実施しております。

コンプライアンスに関しましては、企業倫理を重視した経営を進めるため、「企業倫理ガイドライン」を制定し徹底に努めております。

また、全取締役、監査役、主要部門長からなる経営管理会議を隔月で開催し、業務の進捗状況の確認、分析および具体的対策の検討を行っております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

【当期の概況】

当期におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加など、総じて景気回復傾向にありましたが、夏場以降、個人消費の回復ペースが緩やかになったほか、基調としてのデフレが継続しており、企業を取り巻く環境は概ね回復傾向を示しつつも、依然厳しい状況で推移しました。

菓子業界におきましては、夏場の猛暑と相次ぐ台風の襲来など自然環境の影響による個人消費の低迷、継続する嗜好の多様化、商品ライフサイクルの短命化、安全・健康志向の高まりによる品質への要求の高制度化などに加え、激化する業界内における競争等の要因が相俟って総じて厳しい状況で推移しました。

このような状況のもとで、当社はお菓子を通して心豊かな生活をお届けすることを基本姿勢とし、商品の開発・改善と新たな業態・ブランドの開発により販売力の強化に取り組むとともに、一昨年より継続してCS（お客様満足）活動を積極的に推進し、お客様第一主義の徹底によるブランド価値の向上に注力いたしました。ブランドの開発としては、若い女性層をメインターゲットとしたユニークなブランド「FUU」の開発をはじめ、「一年中ショコラを愛する大人のために」のコンセプトのもと本格的なショコラトリー「ロブソワール」のオープン、またお手軽なできたてのお菓子を提供する業態「シルバートン」の展開拡大等、新たなお客様のニーズに応えてまいりました。一方、生産面におきましては、ISO9001を含む品質保証体制の確立とともに、生産体制再構築による品質の向上とコスト競争力の強化を継続してまいりました。

「売上高」

〔菓子部門〕

干菓子につきましては、中元期、歳暮期の百貨店ギフト市場の低迷や、平常月の不振が影響しましたが、2月のバレンタインデーと3月のホワイトデー商戦がほぼ前期並みの売上高を確保し、ハロウィーン、クリスマスギフトやその他の催事商品を早期から積極的に展開し売上獲得に注力いたしました。一方、洋生菓子につきましては、4月にこだわり卵を使用したカスタードプリン、9月には全面的なデザイン変更を行った半生菓子プロードランド、11月にはデンマーク産のクリームチーズを増量したチーズケーキキャンペーンを実施する等、積極的な商品の開発改善・拡販に努めましたが、期中の猛暑、台風等の自然環境による影響も大きく、総じて低調に推移しました。その結果、菓子売上高は21,876百万円（前期比0.7%減）となりました。

〔喫茶・レストラン部門〕

引き続き改装やメニューの見直しを行う等拡販に努めました結果、既存店については徐々に回復傾向にありますが、損益改善のために閉鎖した不採算店舗の売上高減少により、喫茶・レストラン売上高は1,813百万円（前期比14.2%減）となりました。

その結果、総売上高は23,689百万円（前期比1.9%減）となりました。

「損益」

損益面におきましては、洋生菓子の売上不振、新商品・新業態の積極的展開などによる売上原価の上昇はありましたが、人件費については、人事制度・賃金体系の改定による圧縮、経費については、店舗出店・改装、商品の開発・改良、積極的な販売促進展開等による増加があったものの、その他の経費の圧縮を行うなど経営効率化を推進しました結果、経常利益は108百万円（前期は69百万円の損失）となりました。当期純損失は名古屋工場売却に伴う売却損の発生もあり、71百万円（前期は207百万円の損失）となりました。

【次期の見通し】

次期の見通しといたしましては、一部には景気回復の兆しが見られるものの、雇用不安や年金問題、社会保険料の負担増など将来の生活不安が懸念される状況が続き、個人消費の本格的な回復は依然として見込めないものと予想されます。また、流通業界においては引き続き再編が進み、経営環境は厳しい状況が続くものと思われま

このような環境のなかで、当社は主力商品であるプリン、チーズケーキ等のリニューアル商品の投入、洋生菓子の多品種化と季節感の演出等による店頭での訴求力強化、イベント商品（バレンタインデー、ホワイトデー、ハロウィーン、クリスマスギフト等）の強化、和の素材への展開継続、高付加価値ギフト商品の開発、新たなお客様ニーズに対応した新業態の積極的な展開等により着実な売上獲得に努めるとともに、生産面においては新チョコレートプラントの導入・稼働、内製化の拡大による稼働率の向上等により品質の安定・向上と原価の低減に努めてまいります。構造改革の面においては間接部門の縮小と直接部門への人材の再配置による第一線の強化、全体の不効率の解消を目指した事業所の集約、年間就業時間の延長によるサービスの向上、賃金体系の見直しによる固定費の削減等を実施し、引き続き高効率、ローコスト経営を継続してまいります。

平成18年1月期の業績予想は、売上高24,000百万円（前期比1.3%増）、経常利益250百万円（前期比131.0%増）、当期純利益120百万円（前期は71百万円の損失）を見込んでおります。

（2）財政状態

【総資産の状況】

当期末の総資産残高は、前期末に比較して248百万円増加し、19,391百万円となりました。主たる要因として、売掛金の入金増加（前期末は銀行休業日）による流動資産の増加、名古屋工場の売却等に伴う固定資産の減少が挙げられます。

【キャッシュ・フローの状況】

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前期末に比べ223百万円増加し、当期末には867百万円となりました。

当期中における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、売掛金の回収による預金の増加、人件費を中心とするコストの圧縮により、前期に比べ1,075百万円増加し、908百万円の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期における投資活動によるキャッシュ・フローは名古屋工場の売却による収入はありましたが、設備投資による有形・無形固定資産の取得ならびに投資有価証券の売却による収入の減により、前期に比べ163百万円減少し、399百万円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当期における財務活動によるキャッシュ・フローは短期借入金の返済により、前期に比べ383百万円減少し、286百万円の支出となりました。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成15年1月期	平成16年1月期	平成17年1月期
株主資本比率（%）	62.2	61.0	60.1
時価ベース株主資本比率（%）	36.1	38.2	43.1
債務償還年数（年）	-	-	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	-	-	28.7

（注）株主資本比率＝株主資本／総資産

時価ベース株主資本比率＝株式時価総額／総資産

債務償還年数＝有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
2. 営業キャッシュ・フロー及び利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額を使用しております。
3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている負債を対象としております。

4. 財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	当事業年度 (平成17年1月31日)		前事業年度 (平成16年1月31日)		増減額
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		667,152		343,964		323,187
2. 受取手形		18,469		16,062		2,406
3. 売掛金		3,589,893		3,735,644		145,751
4. 有価証券		200,017		300,041		100,024
5. 製品		1,398,706		1,182,487		216,218
6. 原材料		250,660		252,522		1,862
7. 仕掛品		176,663		160,882		15,781
8. 貯蔵品		62,934		60,349		2,584
9. 前払費用		33,931		36,835		2,904
10. 繰延税金資産		67,134		71,532		4,398
11. 未収収益		66		330		264
12. 短期貸付金		33,000		26,719		6,281
13. 未収入金		561,557		431,410		130,147
14. その他流動資産		44,038		37,770		6,267
15. 貸倒引当金		38,600		39,428		828
流動資産合計		7,065,625	36.4	6,617,127	34.6	448,497
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1)建物	1	2,044,190		2,191,210		147,019
(2)構築物		96,712		99,385		2,672
(3)機械及び装置		1,051,961		1,128,832		76,871
(4)車輛運搬具		7,987		10,453		2,466
(5)工具器具及び備品		575,904		560,445		15,458
(6)土地	5	4,556,268		4,641,556		85,287
(7)建設仮勘定		63,145		27,329		35,816
有形固定資産合計		8,396,169	43.3	8,659,212	45.2	263,042
2. 無形固定資産						
(1)電話加入権		33,491		33,487		4
(2)施設利用権		1,056		1,204		148
(3)ソフトウェア		102,861		77,613		25,247
無形固定資産合計		137,409	0.7	112,305	0.6	25,103
3. 投資その他の資産						
(1)投資有価証券	2	1,552,200		1,351,425		200,775
(2)関係会社株式		9,652		9,652		0
(3)出資金		50,328		50,328		0
(4)従業員長期貸付金		106,162		144,500		38,338
(5)破産・更生債権等		38,575		58,311		19,736
(6)保証預け金		599,307		654,544		55,236
(7)生命保険料積立金		205,148		235,360		30,212
(8)長期前払費用		62,171		43,126		19,044
(9)前払年金費用		1,206,140		1,252,928		46,787
(10)貸倒引当金		37,400		45,972		8,572
投資その他の資産合計		3,792,287	19.6	3,754,207	19.6	38,080
固定資産合計		12,325,866	63.6	12,525,725	65.4	199,858
資産合計		19,391,491	100.0	19,142,852	100.0	248,639

区分	注記 番号	当事業年度 (平成17年1月31日)		前事業年度 (平成16年1月31日)		増減額
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形		1,619,995		1,413,862		206,132
2. 買掛金		1,408,725		1,173,291		235,434
3. 短期借入金	2	1,975,000		2,175,000		200,000
4. 未払金		84,446		47,744		36,702
5. 未払費用		721,340		761,841		40,501
6. 未払法人税等		62,700		63,800		1,100
7. 未払消費税等		178,938		204,069		25,130
8. 預り金		31,633		22,788		8,844
9. 賞与引当金		284,420		252,810		31,610
10. 設備関係支払手形		61,140		96,959		35,818
流動負債合計		6,428,338	33.2	6,212,166	32.4	216,172
固定負債						
1. 繰延税金負債		636,109		539,004		97,104
2. 再評価に係る繰延税金負債	5	428,133		415,376		12,757
3. 退職給付引当金		51,005		55,033		4,028
4. 役員退職慰労引当金		-		237,989		237,989
5. その他固定負債		185,816		14,896		170,920
固定負債合計		1,301,064	6.7	1,262,299	6.6	38,764
負債合計		7,729,403	39.9	7,474,466	39.0	254,937
(資本の部)						
資本金						
資本剰余金						
1. 資本準備金	3	3,737,467	19.3	3,737,467	19.5	0
資本剰余金合計		3,918,352	20.2	3,918,352	20.5	0
利益剰余金						
1. 利益準備金		614,883		614,883		0
2. 任意積立金		2,500,000		2,500,000		0
3. 当期末処分利益		55,759		218,696		162,936
利益剰余金合計		3,170,643	16.3	3,333,580	17.4	162,936
土地再評価差額金	5	628,986	3.2	610,244	3.2	18,742
その他有価証券評価差額金		251,363	1.3	100,789	0.5	150,573
自己株式	7	44,726	0.2	32,048	0.1	12,677
資本合計		11,662,088	60.1	11,668,386	61.0	6,298
負債・資本合計		19,391,491	100.0	19,142,852	100.0	248,639

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	当事業年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)		前事業年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)		増減額
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)
売上高		23,689,540	100.0	24,148,048	100.0	458,507
売上原価						
1. 期首製品たな卸高		1,182,487		1,191,169		8,681
2. 当期製品製造原価		10,032,265		10,198,475		166,209
3. 他社製品仕入高		2,862,932		2,706,684		156,247
4. 他勘定受入高		43,938		40,139		3,799
小計		14,121,624		14,136,469		14,844
5. 他勘定振替高		173,112		159,683		13,429
6. 期末製品たな卸高		1,398,706		1,182,487		216,218
売上原価合計		12,549,805	53.0	12,794,297	53.0	244,492
売上総利益		11,139,735	47.0	11,353,750	47.0	214,015
販売費及び一般管理費	1	11,043,160	46.6	11,423,114	47.3	379,953
営業利益又は営業損失()		96,574	0.4	69,363	0.3	165,938
営業外収益						
1. 受取利息		4,354		5,667		1,312
2. 有価証券利息		1,042		3,799		2,757
3. 受取配当金		24,304		20,378		3,926
4. 投資有価証券売却益		213		9,322		9,108
5. 営業委託契約解約保証金収入		15,500		15,500		0
6. 雑収入		86,490		77,865		8,625
営業外収益合計		131,905	0.6	132,533	0.5	627
営業外費用						
1. 支払利息		31,659		30,590		1,069
2. 貸倒引当金繰入額		-		6,250		6,250
3. 有価証券売却損		-		599		599
4. 投資有価証券売却損		300		-		300
5. 発注済不用資材処分費		44,028		46,586		2,557
6. 雑損失		44,285		48,802		4,516
営業外費用合計		120,272	0.5	132,827	0.5	12,554
経常利益又は経常損失()		108,207	0.5	69,657	0.3	177,864
特別利益						
1. 投資有価証券売却益		1,225		22,383		21,157
2. 貸倒引当金戻入額		981		3,868		2,887
特別利益合計		2,207	0.0	26,252	0.1	24,044
特別損失						
1. 固定資産除売却損	2	107,304		83,292		24,011
2. 関係会社株式評価損	4	-		78,547		78,547
特別損失合計		107,304	0.5	161,840	0.6	54,535
税引前当期純利益又は純損失 ()		3,110	0.0	205,245	0.8	208,355
法人税、住民税及び事業税		62,477	0.3	63,771	0.3	1,294
法人税等調整額		11,769	0.0	61,748	0.2	73,518
当期純損失		71,136	0.3	207,268	0.9	136,131
前期繰越利益		145,638		425,964		280,325
土地再評価差額金取崩額		18,742		-		18,742
当期末処分利益		55,759		218,696		162,936

(3) キャッシュ・フロー計算書

区分	当事業年度	前事業年度	増減額
	(自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)	(自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益又は純損失()	3,110	205,245	208,355
減価償却費	691,882	685,426	6,456
賞与引当金の増減額(減少:)	31,610	31,190	62,800
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)	67,049	32,628	99,677
退職給付引当金の増減額(減少:)	4,027	2,411	6,438
前払年金費用の増減額(増加:)	46,787	736	46,051
貸倒引当金の増減額(減少:)	981	8,090	9,071
支払利息	31,659	30,590	1,069
受取利息及び受取配当金	29,701	29,845	144
投資有価証券売却益	1,439	31,705	30,266
有価証券売却損	-	599	599
投資有価証券売却損	300	-	300
関係会社株式評価損	-	78,547	78,547
有形固定資産除売却損	107,304	83,292	24,012
売上債権の増減額(増加:)	142,740	615,867	758,607
たな卸資産の増減額(増加:)	232,721	74,690	158,031
仕入債務の増減額(減少:)	441,567	9,106	450,673
未払消費税等の増減額(減少:)	25,130	11,415	36,545
その他	162,357	44,514	117,843
小計	973,551	108,427	1,081,978
利息及び配当金の受取額	29,909	32,266	2,357
利息の支払額	31,679	30,100	1,579
法人税等の支払額	62,836	59,822	3,014
取引先からの預り営業保証金の増減額(減少:)	20	840	820
営業活動によるキャッシュ・フロー	908,925	166,924	1,075,849
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	-	56,922	56,922
有価証券の売却による収入	-	183,323	183,323
有形・無形固定資産の取得による支出	593,451	750,801	157,350
有形・無形固定資産の売却による収入	62,905	859	62,046
投資有価証券の取得による支出	57,620	211,699	154,079
投資有価証券の売却による収入	111,050	515,904	404,854
貸付による支出	1,030	6,562	5,532
貸付金の回収による収入	33,144	53,186	20,042
保証金及び敷金の支払額	13,300	19,939	6,639
保証金及び敷金の戻入額	68,537	21,594	46,943
長期前払費用の支出	49,984	27,827	22,157
その他の投資の支払額	5,102	6,597	1,495
その他の投資の戻入額	45,587	70,009	24,422
投資活動によるキャッシュ・フロー	399,266	235,472	163,794
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額(減少:)	200,000	250,000	450,000
配当金の支払額	73,809	145,906	72,097
その他	12,677	7,409	5,268
財務活動によるキャッシュ・フロー	286,487	96,683	383,170
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	46	38
現金及び現金同等物の増減額	223,162	305,759	528,921
現金及び現金同等物の期首残高	644,006	949,766	305,760
現金及び現金同等物の期末残高	867,169	644,006	223,163

(4) 利益処分案

科 目	当事業年度 平成17年1月期 金額(千円)	前事業年度 平成16年1月期 金額(千円)	増減額 金額(千円)
. 当期末処分利益	55,759	218,696	162,936
. 任意積立金取崩額			
1 . 別途積立金取崩額	200,000	-	200,000
合 計	255,759	218,696	37,063
. 利益処分額			
1 . 配当金	145,871 (1 株につき 4 円)	73,057 (1 株につき 2 円)	72,813
. 次期繰越利益	109,888	145,638	35,750

財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当事業年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)	前事業年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品、仕掛品、原材料については、総平均法による原価法により、貯蔵品については最終仕入原価法によっております。	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、建物のうち平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 3～50年 機械及び装置 7～17年 工具器具及び備品 2～15年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

	当事業年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)	前事業年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(910,353千円)については、14年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 当社は取締役及び監査役の退職慰労金制度を廃止することとし、平成16年4月28日開催の定時株主総会において、慰労金の打切り支給議案が承認可決されました。これにより、当事業年度において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給額の未払い分については固定負債の「その他固定負債」に含めて表示しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(910,353千円)については、14年による均等額を費用処理しております。当該費用は従来営業外費用に計上してはりましたが、当事業年度より営業費用に計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 また、当事業年度において、退職給付制度のうち適格退職年金制度については、平成15年4月1日付で税制適格退職年金制度から確定給付企業年金法による規約型確定給付企業年金制度へ移行しております。なお、これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職金の支払に備えるため計上しております。繰入方法は内規による前期末と当期末の退職金要支給見込額の増差額、取崩方法は期中退職者に対する実際支給額、残高基準は内規による期末退職金要支給見込額であります。</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

	当事業年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)	前事業年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式により、当期の仮受消費税等と仮払消費税等を相殺し、その差額を未払消費税等として処理しております。	(1) 消費税等の会計処理方法 同左 (2) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響はありません。

注記事項

(貸借対照表関係)

当事業年度 (平成17年1月31日)	前事業年度 (平成16年1月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 12,296,175千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 12,214,836千円</p>
<p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 投資有価証券 861,460千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 275,000千円</p>	<p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 投資有価証券 644,338千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 275,000千円</p>
<p>3 株式の状況 授権株式数 普通株式 120,000,000株 発行済株式総数 普通株式 36,692,267株</p>	<p>3 株式の状況 授権株式数 普通株式 120,000,000株 発行済株式総数 普通株式 36,692,267株</p>
<p>4 偶発債務 保証債務 関連会社チョコレートハウス㈱の金融機関よりの借入金に対する保証金額60,000千円(但し他1社との連帯保証による当社負担額は、29,400千円であります。)</p>	<p>4 偶発債務 保証債務 関連会社チョコレートハウス㈱の金融機関よりの借入金に対する保証金額80,000千円(但し他1社との連帯保証による当社負担額は、39,200千円であります。)</p>
<p>5 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当分を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を再評価差額金として資本の部に計上しております。 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、時点修正による補正等合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年1月31日 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,127,916千円</p>	<p>5 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当分を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を再評価差額金として資本の部に計上しております。 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、時点修正による補正等合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年1月31日 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 938,679千円</p>
<p>6 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は251,363千円であります。</p>	<p>6 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は100,789千円であります。</p>
<p>7 自己株式の保有数 普通株式 224,420株</p>	<p>7 自己株式の保有数 普通株式 163,541株</p>

(損益計算書関係)

当事業年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)			前事業年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)		
1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	
	運賃・荷造・保管料	1,085,492千円		運賃・荷造・保管料	1,077,258千円
	広告宣伝・見本品費	550,606		広告宣伝・見本品費	510,003
	賃借料	286,904		賃借料	294,556
	貸倒引当金繰入額	-		貸倒引当金繰入額	5,709
	役員報酬	183,873		役員報酬	160,096
	給料手当・賞与	5,127,262		給料手当・賞与	5,387,806
	賞与引当金繰入額	172,715		賞与引当金繰入額	143,172
	退職給付費用	436,699		役員退職慰労引当金繰入額	32,628
	福利厚生費	585,769		退職給付費用	488,323
	通信費及び交通費	181,592		福利厚生費	660,330
	事務用品・消耗品・消耗器具費	768,826		通信費及び交通費	190,060
	租税公課	23,742		事務用品・消耗品・消耗器具費	801,629
	減価償却費	292,629		租税公課	40,268
	水道光熱費	150,494		減価償却費	283,004
				水道光熱費	158,291
2	固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。		2	固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。	
		売却損		売却損	除却損
	建物	35,924		建物	300
	構築物	257		構築物	-
	機械及び装置	112		機械及び装置	457
	車輛運搬具	498		車輛運搬具	-
	工具器具及び備品	-		工具器具及び備品	485
	建設仮勘定	-		ソフトウェア	-
	土地	25,287		計	1,243
	計	62,080			82,049
		除却損			
		19,682千円			
		-			
		8,458			
		382			
		15,641			
		1,058			
		45,223			
3	研究開発費の総額		3	研究開発費の総額	
	一般管理費に含まれる研究開発費			一般管理費に含まれる研究開発費	
		405,398千円			391,009千円
4			4	関係会社株式評価損は、関連会社チョコレートハウス㈱の株式減損処理に伴うものであります。	

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当事業年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)	前事業年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(千円)	(千円)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
667,152	343,964
有価証券	有価証券
200,017	300,041
計	計
867,169	644,006
満期または、償還日までの期限が3ヶ月を超える有価証券	満期または、償還日までの期限が3ヶ月を超える有価証券
-	-
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
867,169	644,006

(リース取引関係)

当事業年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)	前事業年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">203,328</td> <td style="text-align: right;">2,824</td> <td style="text-align: right;">200,504</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">114,905</td> <td style="text-align: right;">46,770</td> <td style="text-align: right;">68,135</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">26,573</td> <td style="text-align: right;">15,133</td> <td style="text-align: right;">11,439</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">344,806</td> <td style="text-align: right;">64,727</td> <td style="text-align: right;">280,079</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	203,328	2,824	200,504	工具器具及び備品	114,905	46,770	68,135	車輛運搬具	26,573	15,133	11,439	計	344,806	64,727	280,079	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">124,633</td> <td style="text-align: right;">79,372</td> <td style="text-align: right;">45,260</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">25,880</td> <td style="text-align: right;">16,680</td> <td style="text-align: right;">9,200</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">150,513</td> <td style="text-align: right;">96,053</td> <td style="text-align: right;">54,460</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	124,633	79,372	45,260	車輛運搬具	25,880	16,680	9,200	計	150,513	96,053	54,460
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
機械及び装置	203,328	2,824	200,504																																		
工具器具及び備品	114,905	46,770	68,135																																		
車輛運搬具	26,573	15,133	11,439																																		
計	344,806	64,727	280,079																																		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
工具器具及び備品	124,633	79,372	45,260																																		
車輛運搬具	25,880	16,680	9,200																																		
計	150,513	96,053	54,460																																		
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																				
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																				
1年内	61,986千円																																				
1年超	218,093千円																																				
計	280,079千円																																				
1年内	23,526千円																																				
1年超	30,933千円																																				
計	54,460千円																																				
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																				
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																				
支払リース料	32,167千円																																				
減価償却費相当額	32,167千円																																				
支払リース料	29,895千円																																				
減価償却費相当額	29,895千円																																				
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。	同左																																				

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	当事業年度(平成17年1月31日)			前事業年度(平成16年1月31日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額(千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表 計上額が超 えるもの	(1) 株式	543,542	993,822	450,280	517,394	735,928	218,534
	(2) 債券						
	国債・地 方債等	10,000	10,081	81	10,000	10,013	13
	社債	-	-	-	98,736	98,750	13
	その他	100,000	100,488	488	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	10,300	10,345	45
	小計	653,542	1,104,391	450,849	636,430	855,037	218,606
貸借対照表 計上額が超 えないもの	(1) 株式	195,875	172,573	23,302	194,664	150,920	43,744
	(2) 債券						
	国債・地 方債等	34,988	34,865	122	5,000	4,956	44
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	100,000	99,997	3
	(3) その他	14,392	9,428	4,964	14,992	9,572	5,420
	小計	245,256	216,866	28,389	314,657	265,445	49,212
	合計	898,798	1,321,258	422,459	951,088	1,120,483	169,394

(注) 減損処理にあたっては、事業年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 前事業年度及び当事業年度中に売却したその他有価証券

当事業年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)			前事業年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
4,411,727	1,439	300	4,599,731	31,705	599

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	当事業年度（平成17年1月31日）	前事業年度（平成16年1月31日）
	貸借対照表計上額（千円）	貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券		
非上場株式（店頭売買株式を除く）	229,967	229,967
MMF、中期国債ファンド等	200,017	300,041
その他	975	975
(2) 子会社株式及び関連会社株式		
関連会社株式	9,652	9,652

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	当事業年度（平成17年1月31日）				前事業年度（平成16年1月31日）			
	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）
(1) 債券								
国債・地方債等	-	44,946	-	-	-	14,969	-	-
社債	-	-	-	-	-	98,750	-	-
その他	-	-	100,488	-	-	-	99,997	-
(2) その他								
投資信託	-	-	-	-	-	9,572	10,345	-
合計	-	44,946	100,488	-	-	123,291	110,342	-

（デリバティブ取引関係）

当事業年度（自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度（自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金法による規約型確定給付企業年金制度、退職一時金制度および総合設立型厚生年金基金制度を設けております。また、従業員の退職等に際しては割増退職金を支払う場合があります。

なお、当事業年度において、退職給付制度のうち適格退職年金制度については、平成15年4月1日付で税制適格退職年金制度から確定給付企業年金法による規約型確定給付企業年金制度へ移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	当事業年度 (平成17年1月31日)	前事業年度 (平成16年1月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	6,677,321	6,625,142
(2) 年金資産(千円)	6,225,169	5,941,196
(3) 未積立退職給付債務(1+2)(千円)	452,152	683,945
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	650,252	715,277
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	957,035	1,166,564
(6) 未認識過去勤務債務(千円)	-	-
(7) 貸借対照表計上額純額(3+4+5+6) (千円)	1,155,135	1,197,895
(8) 前払年金費用(千円)	1,206,140	1,252,928
(9) 退職給付引当金(7-8)(千円)	51,005	55,033

当事業年度
(平成17年1月31日)

(注) 総合設立型厚生年金基金制度については自社の
拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算で
きないため、退職給付債務および年金資産に含
めておりません。なお、加入人員比率で計算し
た当該基金の年金資産に占める当社持分相当額
は4,735,161千円であります。

前事業年度
(平成16年1月31日)

(注) 総合設立型厚生年金基金制度については自社の
拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算で
きないため、退職給付債務および年金資産に含
めておりません。なお、加入人員比率で計算し
た当該基金の年金資産に占める当社持分相当額
は4,057,929千円であります。

3. 退職給付費用に関する事項

	当事業年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)	前事業年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)
(1) 勤務費用(千円)	299,818	306,091
(2) 利息費用(千円)	165,489	164,297
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	148,529	135,206
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額 (千円)	65,025	65,025
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	95,984	117,810
(6) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	-	-
(7) 厚生年金基金要拠出額(千円)	192,396	194,040
(8) 臨時に支払った割増退職金(千円)	58,330	63,057
(9) 退職給付費用(千円)	728,514	775,116

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当事業年度 (平成17年1月31日)	前事業年度 (平成16年1月31日)
(1) 割引率(%)	2.5	2.5
(2) 期待運用収益率(%)	2.5	2.5
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	-	-
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	14	14
(6) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	14	14

(税効果会計関係)

	当事業年度 (平成17年1月31日)	前事業年度 (平成16年1月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な 原因別の内訳 (単位:千円)		
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	-	1,725
賞与引当金損金算入限度超過額	115,190	87,590
未払事業所税損金不算入額	4,428	4,829
退職給付引当金損金算入限度超過額	15,502	13,758
役員退職慰労引当金繰入額	-	99,955
未払役員退職慰労金否認額	69,230	-
一括償却資産損金算入限度超過額	16,818	19,683
繰延資産償却限度超過額	12,676	9,421
有価証券評価損否認額	6,944	7,201
関係会社株式評価損否認額	31,811	32,989
繰越欠損金	565,864	598,143
その他	17,865	19,909
繰延税金資産小計	856,332	895,207
評価性引当額	765,723	786,318
繰延税金資産合計	90,608	108,888
繰延税金負債		
前払年金費用	488,487	507,755
その他有価証券評価差額金	171,096	68,604
繰延税金負債合計	659,583	576,359
繰延税金資産の純額	568,974	467,471
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等 の負担率との間に重要な差異があるときの、 当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	当期純損失を計上しているた め記載を省略しております。	同左
3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及 び繰延税金負債の修正額		<p>地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(但し、平成17年2月1日以降解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率は、42.0%から40.5%に変更されました。</p> <p>その結果、繰延税金負債の金額が18,475千円、当事業年度に計上された法人税等調整額が18,475千円、それぞれ減少しております。</p> <p>また、再評価に係る繰延税金負債が15,384千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。</p>

(持分法損益等)

当事業年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)	前事業年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)						
個別財務諸表における関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等の注記に関する監査上の取扱い(日本公認会計士協会・監査委員会報告第58号 平成10年11月24日)に基づき重要性が乏しいため、注記を省略しております。	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関連会社に対する投資の金額</td> <td style="text-align: right;">9,652千円</td> </tr> <tr> <td>持分法を適用した場合の投資の金額</td> <td style="text-align: right;">9,652千円</td> </tr> <tr> <td>持分法を適用した場合の投資損失の金額</td> <td style="text-align: right;">132,922千円</td> </tr> </table>	関連会社に対する投資の金額	9,652千円	持分法を適用した場合の投資の金額	9,652千円	持分法を適用した場合の投資損失の金額	132,922千円
関連会社に対する投資の金額	9,652千円						
持分法を適用した場合の投資の金額	9,652千円						
持分法を適用した場合の投資損失の金額	132,922千円						

【関連当事者との取引】

当事業年度(自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	チョコレートハウス株式会社	長崎県 長崎市	180,000	菓子製造・ 販売	(所有) 直接 49%	-	当社製品の販売	債務保証 (注)	60,000	-	-

(注) チョコレートハウス株式会社の金融機関よりの借入金に対する保証金額であります。但し他1社との連帯保証による当社負担額は、29,400千円であります。

前事業年度(自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	チョコレートハウス株式会社	長崎県 長崎市	180,000	菓子製造・ 販売	(所有) 直接 49%	-	当社製品の販売	債務保証 (注)	80,000	-	-

(注) チョコレートハウス株式会社の金融機関よりの借入金に対する保証金額であります。但し他1社との連帯保証による当社負担額は、39,200千円であります。

(1株当たり情報)

当事業年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)		前事業年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)	
1株当たり純資産額	319.79円	1株当たり純資産額	319.43円
1株当たり当期純損失金額	1.95円	1株当たり当期純損失金額	5.67円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式がないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響はありません。</p>	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当事業年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)	前事業年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)
当期純損失(千円)	71,136	207,268
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	71,136	207,268
期中平均株式数(株)	36,502,790	36,548,772

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当期の生産実績は、次のとおりであります。

(単位：百万円未満切捨て)

区分	当 期 自平成16年2月1日 至平成17年1月31日		前 期 自平成15年2月1日 至平成16年1月31日		増減金額 (は減)	前期比 (%)
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)		
干菓子群	10,641	59.0	10,554	58.6	87	100.8
洋生菓子群	7,399	41.0	7,468	41.4	69	99.1
計	18,040	100.0	18,023	100.0	17	100.1

(注) 1. 生産実績は販売価額相当金額で表示しております。また、干菓子群、洋生菓子群にはその他菓子群製品及び半製品が含まれております。

2. 他に他社製品仕入実績が仕入金額で2,862百万円(前期比105.8%)あります。

(2) 受注状況

当社は見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当期の販売実績を事業部門別商品群別に示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円未満切捨て)

区分	当 期 自平成16年2月1日 至平成17年1月31日		前 期 自平成15年2月1日 至平成16年1月31日		増減金額 (は減)	前期比 (%)
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)		
干菓子群	14,502	61.2	14,414	59.7	88	100.6
洋生菓子群	6,808	28.7	7,054	29.2	246	96.5
その他菓子群	564	2.4	565	2.3	1	99.8
菓子部門計	21,876	92.3	22,035	91.2	159	99.3
喫茶・レストラン	1,813	7.7	2,113	8.8	300	85.8
合計	23,689	100.0	24,148	100.0	459	98.1

菓子部門における主な製品を商品群別の区分により説明しますと、以下のとおりであります。

区分(商品群)	主要品目
干菓子群	(チョコレート) プレミアムチョコレートセレクション、ピアリッジ、りんごのチョコレート、ピュアチョコレート等。 (キャンディ) ファンシーキャンディ、ココアピーナッツ等。 (焼菓子) アルカディア、オデット、ティーブレイク、ファヤージュ、ジョイントコンサート等。 (レトルト菓子) ファンシーデザート、フルーツオブフルーツ、白いチーズケーキ、凍らせてシャーベット等。 (詰合せ) ロイヤルタイム、サマーイング等。
洋生菓子群	(チルドデザート) カスタードプリン、白いプリン、トロピカルプリン、やわらかファンシーメローゼリー等。 (ケーキ) チーズケーキ、チョコレートケーキ、ミニケーキ等。 (半生菓子) ブロードランド、チーズタルト、チーズスフレ等。
その他菓子群	焼きたてクッキー、グラスオショコラ等。

6. 役員の変動

平成17年3月28日開催の取締役会において、同年4月27日開催予定の第75回定時株主総会ならびにその後の取締役会および監査役会で、次の通り選任、退任を行うことを内定いたしましたのでお知らせいたします。

1. 代表取締役の変動

該当事項はありません。

2. その他役員の変動（平成17年4月27日付）

a. 新任取締役候補

取締役人事総務グループ長	オノキ シロ 尾崎 史朗（現 人事グループ長）
--------------	----------------------------

b. 退任予定取締役

常務取締役	イカ シゲト 井川 重敏
取締役	マツモト ケンジ 松本 健司

c. 役付取締役の変動

常務取締役生産本部長	サイノウ スム 齊藤 進（現 取締役生産本部長）
------------	-----------------------------

d. 新任監査役候補

該当事項はありません。

e. 退任予定監査役

該当事項はありません。